

令和2年4月30日 プレスリリース

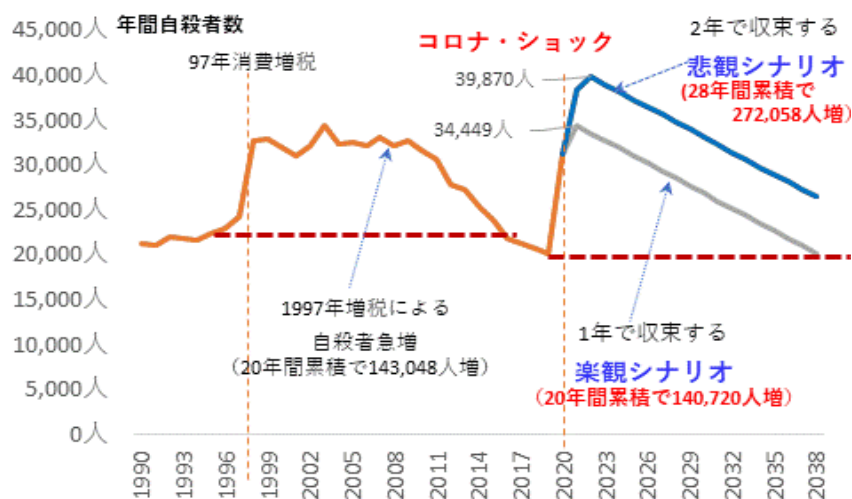
京都大学レジリエンス実践ユニット

新型コロナウイルス感染症に伴う経済不況により 自殺者数が累計で14万～27万人増加

京都大学レジリエンス実践ユニット（ユニット長：藤井聡）において、新型コロナウイルス感染症への対策に伴う経済活動の縮小が、実質 GDP 成長率、失業率、自殺者数に与える影響について検討・試算いたしました。結果の詳細は別添資料のとおりです。

試算概要

- 過去のデータより、GDP 成長率が下落すると失業者が増え、自殺者が増えるという相関関係があることが実証的に明らかにされている。これら実証データで示された成長率、失業率、自殺者増の統計的関係に基づき、自殺者数の推移を推計した。
- GDP 成長率の低下については、民間シンクタンクにより報告されている、2020年度のコロナショックによる成長率下落予想値を用いた
- 感染症が1年後に収束する「楽観シナリオ」と2年後に収束する「悲観シナリオ」の双方を検討した。
- 結果、次のように極めて深刻な被害がもたらされる可能性が示唆された。
 - 実質 GDP が2020年度において14.2%下落
 - 失業率はピーク時に6.0%～8.4%に到達
 - 累計自殺者数が、14万人～27万人増加



図：コロナショックによる自殺者数増加推計シミュレーション結果

その他提案等：<http://trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp/resilience/event.html>

お問い合わせ：レジリエンス実践ユニット事務局 resilience@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp